

令和元年度 宮崎大学セグメント情報の詳細について

現在、開示すべきセグメント情報については、国立大学法人会計基準に基づき、附属明細書において「附属病院」「附属学校」「その他」「法人共通」に区分してセグメント情報を開示しております。

この度、本学の会計マネジメント改革の取組として、ステークホルダーの皆さまへ財務情報をよりご理解いただくため、学部・研究科ごとのセグメント情報を公開することにいたしました。また、令和元年度は財務情報のみではなく非財務情報として各セグメント別の主な教育研究等の成果・実績等を記載しております。

なお、公開した内容については、統一した基準がないため試行的に実施したものでありますので、本学の会計監査人からの監査を受けておりません。何卒ご理解のほどどうぞよろしくお願いいたします。

(単位：円)

区分	教育学部	医学部	工学部	農学部	地域資源創成学部
業務費用					
業務費	1,019,845,470	3,538,724,672	1,723,691,044	2,355,051,383	377,482,438
教育経費	99,622,167	178,600,710	217,567,484	374,877,033	51,461,260
研究経費	19,489,227	407,484,226	161,351,859	164,377,491	20,417,611
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	2,711,694	530,441,484	59,562,184	192,092,939	8,001,483
共同研究費	27,272	25,826,656	98,290,710	103,769,554	836,364
受託事業費等	16,562,589	101,272,237	15,969,663	11,346,132	-
人件費	881,432,521	2,295,099,359	1,170,949,144	1,508,588,234	296,765,720
一般管理費	26,094,663	74,330,182	31,592,154	64,625,653	12,594,767
財務費用	-	231,700	2,119,757	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小計	1,045,940,133	3,613,286,554	1,757,402,955	2,419,677,036	390,077,205
業務収益					
運営費交付金収益	801,948,986	2,141,077,510	1,000,427,030	1,193,355,608	266,095,974
学生納付金収益	338,851,760	536,612,698	1,125,708,228	807,258,109	229,037,359
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	2,711,694	532,053,550	58,029,669	192,086,449	8,001,483
共同研究収益	27,272	24,864,291	100,148,615	106,614,588	836,364
受託事業等収益	16,562,589	115,844,882	15,969,663	12,022,651	-
寄附金収益	6,269,219	448,427,935	33,408,760	42,595,599	6,807,214
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	-	1,716,910	1,935,559	229,530,827	-
その他の収益	11,168,751	140,160,705	90,876,224	160,562,216	6,917,682
補助金等収益	-	7,946,529	17,406,849	72,973,956	4,450,000
施設費収益	2,668,667	11,555,724	1,612,469	7,913,888	-
資産見返負債戻入	8,500,084	120,658,452	71,856,906	79,674,372	2,467,682
その他	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	-	-	-
小計	1,177,540,271	3,940,758,481	2,426,503,748	2,744,026,047	517,696,076
業務損益	131,600,138	327,471,927	669,100,793	324,349,011	127,618,871
土地	2,622,962,946	2,227,268,699	2,920,270,343	10,525,701,471	197,439,661
建物	1,245,995,580	3,907,453,244	1,550,119,485	1,768,987,176	110,249,020
構築物	25,425,664	314,969,117	123,019,543	211,390,526	607,285
現金及び預金	-	-	-	-	-
その他	25,052,301	340,256,477	293,213,167	261,122,438	24,691,267
帰属資産	3,919,436,491	6,789,947,537	4,886,622,538	12,767,201,611	332,987,233

(単位：円)

区分	農学工学総合研究科	医学獣医学総合研究科	産学・地域連携センター	教育・学生支援センター	国際連携センター
業務費用					
業務費	14,007,170	14,608,640	248,170,888	37,615,041	104,303,039
教育経費	13,988,380	14,608,640	23,687,380	9,301,564	37,099,374
研究経費	18,790	-	74,245,327	533,554	2,549,345
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	-	-	30,902,918	-	1,549,010
共同研究費	-	-	1,687,548	-	1,770,640
受託事業費等	-	-	439,103	-	6,904,850
人件費	-	-	117,208,612	27,779,923	54,429,820
一般管理費	452,684	-	4,024,975	169,500	3,142,371
財務費用	-	-	-	-	217,671
雑損	-	-	-	-	-
小計	14,459,854	14,608,640	252,195,863	37,784,541	107,663,081
業務収益					
運営費交付金収益	-	-	57,004,849	24,862,998	15,852,358
学生納付金収益	29,844,086	82,789,501	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	33,688,384	-	1,405,906
共同研究収益	-	-	1,687,548	-	1,770,640
受託事業等収益	-	-	789,120	-	6,937,650
寄附金収益	-	-	29,707,237	113,080	10,878,986
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	-	-	33,672,775	-	18,625,929
その他の収益	-	-	63,055,896	198,590	1,166,613
補助金等収益	-	-	22,426,738	-	709,991
施設費収益	-	-	355,860	-	-
資産見返負債戻入	-	-	40,273,298	198,590	456,622
その他	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	-	-	-
小計	29,844,086	82,789,501	219,605,809	25,174,668	56,638,082
業務損益	15,384,232	68,180,861	-32,590,054	-12,609,873	-51,024,999
土地	-	-	344,371,502	-	-
建物	-	-	387,079,526	5,144,452	103,873,195
構築物	-	-	3,198,642	-	16,036,890
現金及び預金	-	-	-	-	-
その他	1,446,000	2,538,000	253,562,241	3,448,987	1,499,404
帰属資産	1,446,000	2,538,000	988,211,911	8,593,439	121,409,489

(単位：円)

区分	フロンティアセンター	情報基盤センター	附属図書館	安全衛生保健センター	産業動物防疫センター
業務費用					
業務費	261,623,886	267,781,310	290,688,407	83,778,072	160,855,496
教育経費	3,748,789	909,056	-	13,633,487	3,140,786
研究経費	77,786,664	349,144	-	2,751,193	39,523,879
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	187,660,651	149,998,972	-	-
受託研究費	9,538,462	278,307	43,051,149	-	14,777,948
共同研究費	100,000	-	12,424,675	-	2,926,774
受託事業費等	-	-	9,651,589	-	43,793,118
人件費	170,449,971	78,584,152	75,562,022	67,393,392	56,692,991
一般管理費	10,286,300	75,242,565	33,200,787	26,495,818	1,282,910
財務費用	-	4,142,445	59,356	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小計	271,910,186	347,166,320	323,948,550	110,273,890	162,138,406
業務収益					
運営費交付金収益	121,280,204	69,226,594	54,176,076	41,027,412	39,932,580
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	9,538,462	-	42,477,126	-	14,777,948
共同研究収益	100,000	-	12,411,489	-	2,926,774
受託事業等収益	-	-	1,063,818	-	53,247,582
寄附金収益	15,617,476	-	3,402,363	5,046,997	2,850,310
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	-	-	52,034	-	3,039,030
その他の収益	27,109,901	19,551,767	57,539,310	856,334	12,975,143
補助金等収益	-	-	2,727,658	-	-
施設費収益	355,709	476,319	6,038,180	-	-
資産見返負債戻入	26,754,192	19,075,448	48,773,472	856,334	12,975,143
その他	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	-	-	-
小計	173,646,043	88,778,361	171,122,216	46,930,743	129,749,367
業務損益	-98,264,143	-258,387,959	-152,826,334	-63,343,147	-32,389,039
土地	427,227,359	121,677,931	560,629,178	44,768,295	109,050,976
建物	700,391,542	124,230,362	1,089,572,750	30,657,296	243,186,715
構築物	7,507,645	3,133,932	11,580,653	3,154,699	158,667
現金及び預金	-	-	-	-	-
その他	49,518,299	650,245,825	2,347,833,930	390,351	45,787,744
附属資産	1,184,644,845	899,288,050	4,009,616,511	78,970,641	398,184,102

(単位：円)

区分	多言語多文化教育研究センター	IR推進センター	附属病院	附属学校	事務局
業務費用					
業務費	109,773,283	13,054,243	24,112,447,218	656,555,076	1,540,395,239
教育経費	9,099,420	-	92,709,399	68,618,166	134,855,530
研究経費	1,786,317	262,694	208,567,331	-	33,913,371
診療経費	-	-	14,064,557,184	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	8,082,035
受託研究費	-	-	59,655,905	-	7,979,849
共同研究費	-	-	2,392,920	7,000	5,579,246
受託事業費等	-	-	86,294,693	-	2,569,956
人件費	98,887,546	12,791,549	9,598,269,786	587,929,910	1,347,415,252
一般管理費	492,691	2,710,282	149,416,934	3,478,096	332,818,140
財務費用	-	-	102,310,939	-	41,394
雑損	-	-	-	-	-
小計	110,265,974	15,764,525	24,364,175,091	660,033,172	1,873,254,773
業務収益					
運営費交付金収益	48,645,866	947,459	2,019,504,275	420,554,297	771,066,219
学生納付金収益	-	-	-	11,461,536	-
附属病院収益	-	-	20,719,844,456	-	-
受託研究収益	-	-	56,443,716	-	8,290,297
共同研究収益	-	-	2,254,047	7,000	5,579,240
受託事業等収益	-	-	88,364,012	-	2,569,956
寄附金収益	844,281	-	21,709,099	22,461,566	19,741,995
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	-	-	13,632,346	-	397,736,445
その他の収益	129,476	1,576,800	1,562,326,072	6,978,421	100,132,664
補助金等収益	-	-	1,014,012,350	-	10,388,472
施設費収益	-	-	-	-	9,648,534
資産見返負債戻入	129,476	1,576,800	307,462,722	6,978,421	80,095,658
その他	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	240,851,000	-	-
小計	49,619,623	2,524,259	24,484,078,023	461,462,820	1,305,116,816
業務損益	-60,646,351	-13,240,266	119,902,932	-198,570,352	-568,137,957
土地	-	-	1,353,820,459	5,256,541,847	1,879,377,473
建物	28,720,411	-	8,825,663,395	900,629,477	1,471,362,195
構築物	-	-	131,123,946	242,091,481	267,766,631
現金及び預金	-	-	-	-	-
その他	1,979,582	3,022,200	8,126,141,348	3,593,221	2,484,671,549
附属資産	30,699,993	3,022,200	18,436,749,148	6,402,856,026	6,103,177,848

(単位：円)

区分	小計	法人共通	合計
業務費用			
業務費	36,930,452,015	-	36,930,452,015
教育経費	1,347,528,625	-	1,347,528,625
研究経費	1,215,408,023	-	1,215,408,023
診療経費	14,064,557,184	-	14,064,557,184
教育研究支援経費	345,741,658	-	345,741,658
受託研究費	960,543,332	-	960,543,332
共同研究費	255,639,359	-	255,639,359
受託事業費等	294,803,930	-	294,803,930
人件費	18,446,229,904	-	18,446,229,904
一般管理費	852,451,472	-	852,451,472
財務費用	109,123,262	-	109,123,262
雑損	-	-	-
小計	37,892,026,749	-	37,892,026,749
業務収益			
運営費交付金収益	9,086,986,295	-	9,086,986,295
学生納付金収益	3,161,563,277	-	3,161,563,277
附属病院収益	20,719,844,456	-	20,719,844,456
受託研究収益	959,504,684	-	959,504,684
共同研究収益	259,227,868	-	259,227,868
受託事業等収益	313,371,923	-	313,371,923
寄附金収益	669,882,117	-	669,882,117
財務収益	-	7,857,186	7,857,186
雑益	699,941,855	-	699,941,855
その他の収益	2,263,282,565	-	2,263,282,565
補助金等収益	1,153,042,543	-	1,153,042,543
施設費収益	40,625,350	-	40,625,350
資産見返負債戻入	828,763,672	-	828,763,672
その他	-	-	-
指定管理料収益	240,851,000	-	240,851,000
小計	38,133,605,040	7,857,186	38,141,462,226
業務損益	241,578,291	7,857,186	249,435,477
土地	28,591,108,140	-	28,591,108,140
建物	22,493,315,821	-	22,493,315,821
構築物	1,361,165,321	-	1,361,165,321
現金及び預金	-	5,465,331,127	5,465,331,127
その他	14,920,014,331	-	14,920,014,331
附属資産	67,365,603,613	5,465,331,127	72,830,934,740

注)1. 各学部及び各研究院で業務を行う教職員は、各学部にも所属しており、この教職員の人件費は各学部に一括して計上しております。

よって各研究院には研究院教育を担当する教職員の人件費は計上しておりません。

注)2. 財務収益のうち、「法人共通」(7,857,186円)は、受取利息であります。附属資産のうち、「法人共通」(5,465,331,127円)は、現金及び預金であります。

注)3. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と349,255,275円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における承継職員に対する退職手当139,442,854円を計上したものと、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額209,812,421円であります。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金のうち、収益化額は1,670,249,000円であります。

注)4. 附属学校セグメントについて、附属幼稚園を除いた附属小学校及び附属中学校では、義務教育のため授業料等は徴収しておらず、上記の業務損益になっております。

## 教育学部

### ●へき地・小規模校教育体験事業

へき地教育や小規模校における教育の実際に触れさせるため、教職実践基礎コースでは1年次の専門教育入門セミナーの一環として、五ヶ瀬町立学校オープンスクールへ参加する形で「へき地・小規模校教育体験事業」を実施した。教職実践基礎コース1年生10名を含む教育学部生計30名、教職大学院生4名、教員4名が参加した。

加えて、「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」を活用した五ヶ瀬町の地域活性化貢献プロジェクトとして、教職実践基礎コース学生が企画・立案した「Go! Go! GO・KA・SE 発信隊～ごかせっ子とPR大作戦！～」では、五ヶ瀬町の地域活性化に貢献するとともに、教育学部生・教職大学院生の教員としての資質向上を図る事を目的として、五ヶ瀬町の小中学校の教育活動への支援や研究授業の参観をした他、本学大学祭で学生が小学生と一緒に五ヶ瀬町のPR等を行った。

これらの取組による教育効果を踏まえ、教職大学院では科目として「小規模校のカリキュラムマネジメントと授業づくり」を新設するなど、へき地・小規模校における教育・体験活動を学部・大学院のカリキュラムに位置づけることとし、次年度から五ヶ瀬町との連携協定を締結して実施を進める予定である。

## 医学部

### ●医師キャリア形成プログラムの策定

本県の地域医療体制の確保及び地域偏在の解消を図るため、令和元年度まで措置されていた地域特別枠（10名）を令和3年度まで延長し、令和元年度に宮崎県内での就労を促し、地域医療を充実させるために、「地域枠・地域特別枠・修学資金受給生」を対象とした医師キャリア形成プログラムを宮崎県との連携により策定した。

### ●地域医療実習の実施

地域で活躍する総合診療医を育成するため、医学生教育では、4年次から5年次にかけて実施する臨床実習で地域医療実習が必修となっている。学生は、田野病院での診察に加え、老人保健施設の回診やデイケアの送迎にも同行し、保健・医療・福祉・介護の活動を通して、地域医療と地域包括ケアシステムを一体的に構築する必要性・重要性を学んだ。

### ●臨床研究推進のための取組

臨床研究の推進のため予算措置を継続して行っており、令和元年度は、申請のあった116研究のうち106研究に臨床研究支援経費64,000千円を配分した。また、特定臨床研究の新規研究計画案を中期的に支援するため、特定臨床研究支援経費を創設し、申請のあった4研究のうち3研究に1,500千円を配分した。さらに、英語論文の作成を支援するため、101件の申請に対し、約7,863千円配分するなど臨床研究支援の強化に努めた。

これらの取組により、令和元年度の英語臨床論文数は95報となった。毎年相当額の研究支援を行うことで、臨床研究の活性化を図り、特定機能病院の承認要件の一つとして求められる英語論文数70報を上回る水準の維持に大きく貢献した。

## 工学部

### ●宮崎大学「数理DS教育強化」事業キックオフシンポジウムを開催

令和元年11月13日(水)、「数理・データサイエンスを活かした地域産業人材の育成に向けたカリキュラム・教材の開発」事業キックオフシンポジウムを開催した。この事業は、デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理データサイエンス・5AI」の基礎など、Society5.0で求められるリテラシーを文理問わず身につけるため、誰もが学びやすい教育プログラムや教材を拠点校と連携し開発することで、まずは大学内、そして地域から全国の大学へ普及・展開することを目標としており、本学は本年度から協力校として採択されたものである。

## 農学部

### ●宮崎県、宮崎大学及び農研機構が連携協定を締結

令和元年11月13日(水)、宮崎県、宮崎大学及び農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)は、最先端のスマート農業技術を活用した農業・農村の活性化及び地域産業の振興を目的とする連携協定を締結した。

今回の協定では、ICT等を活用した省力化・収量向上に積極的に取り組んでいる宮崎県、地域の産業振興、人づくり、まちづくりを推進し、地域の「知の拠点」を目指す宮崎大学、農業・食品分野の研究機関で日本最大であり、最先端のスマート農業技術を有する農研機構の三者が連携協力体制を構築し、共同研究の推進、研究成果の普及、人材育成の促進、技術相談、情報の共有及び相互発信等を行い、畜産及び園芸分野の生産性向上、高付加価値化、高度化モデルの構築、人材育成等の取組を展開し、本県農業・食品産業の競争力強化による農業・農村の活性化を進める。

### ●J A 宮崎経済連による「宮崎大学オフィス」開設

令和元年9月24日(火)、J A 宮崎経済連は、宮崎大学産学・地域連携センター2階に全63㎡で、高性能の分析機器が整備された「共同研究スペース」と「事務所兼会議スペース」を有した「宮崎大学オフィス」を開設し、その開所式を実施した。

宮崎大学とJ A 宮崎経済連は、2007年に連携協定を締結し共同研究を進めており、今回のオフィス設置により両者の連携のスピードアップ・強化が深まり、より一層の研究の推進が期待されている。また、同所は学生の共同研究参画や、農業を通じた交流による人材育成拠点としての機能を有する施設として、学生教育の発展にも期待が寄せられている。

## 地域資源創成学部

### ●「地域を題材とした課題解決科目」、「実践的な語学力」の具体の取り組み事例

(1)「小川作小屋村での英語キャンプ」・・・3年生向けの選択科目で、実践英語に焦点を当てた「特別英語」の授業で実施しており、科目の一環として、小川作小屋村において、1泊2日の英語キャンプを行っている。英語キャンプでは、実際に小川作小屋村でフィールドワークを行い、学生には外国人観光客にアピールする地域資源を実体験から再発見する機会が与えられている。

(2)「東吾大学スタディーツアー」・・・地域活性化をテーマに、様々なフィールドワークを行いながら、英語を共通言語とし、台湾人学生と日本人学生の間での異文化交流を体験する、地域とグローバルを意識した取り組みを行っている。

●地域資源創成学部FD研修会

令和元年10月21日に広島大学から特任教授を講師として迎え、異分野融合研究の現状と方向性と題して講演を行っていただき、具体的な国内外の様々な分野が融合・連携した事業等の事例紹介があった。また、本学部においての取組紹介が行われ、異分野融合教育と実践教育への取り組みの成果として、令和2年度開設の大学院地域資源創成学研究科の設置概要について発表があった。本研究科は、学部設置以来、学部教育を通じて、新たな教育研究領域として確立を進めている「地域資源創成学」を基礎としていること、学生の指導体制については、異分野教育を目的として主指導教員に加え、副指導教員を2名とし、内1名を主指導教員とは異なる分野の研究領域から選出する履修指導体制を整備していることについて説明があった。その他、学部の設置審査の学年進行が終了することから、現在、学部カリキュラムの見直しを進めていることや今後、大学院教育を学部教育へ内容を繋げることにより、6年間を通した異分野融合教育へ繋げる仕組みを検討することなど今後の展望について報告があり、他学部へ情報発信を行った。なお、参加者は46名（内、本学部以外の参加者28名）であった。

農学工学総合研究科

●異分野融合教育プログラムの改善点の洗い出し

特別研究や学位論文指導、論文・口頭発表における異分野融合の効果 検証には、一般の授業科目とは異なる方法が必要であるとの議論があったことから、博士学位を取得した学生を対象とした融合科目の学習成果を知るための Web ベース（履修管理システム）の学習カルテ・アンケートを活用し、設問項目の検討、決定を行い、令和2年度から実施することとなった。また、入試、学位論文指導、学位論文審査等の実施体制は農学系と工学系の教員で構成される異分野融合体制で行っており、学生への指導体制として、農学・工学の両分野の教員が必ず指導教員に入ることになったことから、深い専門性だけでなく、異なった観点からのアプローチによる幅広い研究分野をカバーした指導が可能となった。

●異分野融合研究プロジェクトによる着実な研究成果

本学では、異分野融合研究を軸とした重点領域研究プロジェクト「生命 20 プロジェクト」、「農工 20 プロジェクト」を推進しており、学内予算の戦略重点経費（研究戦略経費）を、各重点領域研究プロジェクトに配分した。令和元年度は、9 研究テーマに合計 1,000 万円（生命 20 プロジェクト 5 件 560 万円、農工 20 プロジェクト 4 件 440 万円）を配分した。なお、令和元年度のプロジェクト成果は以下のとおりである。

	生命 20 プロジェクト	農工 20 プロジェクト
論文数	246件（トップ 5% 論文 29）	227件（トップ 5% 論文 25）
特筆すべき論文成果	医学部教授を中心とした研究論文が国際誌「Nature Communications」に掲載	工学部教授を中心とした研究論文が国際誌「Nature Communications」
学術関係受賞数	29件	29件
特筆すべき受賞成果	・ S.F. Snieszko Distinguished Service Award ・ 井村臨床研究賞	・ 安藤博記念学術奨励賞 ・ 産学連携学会功労賞 ・ 日本独文学会賞（日本語論文部門）



## 医学獣医学総合研究科

### ●学術コミュニティへの貢献

地域貢献及び国際貢献活動を通して、地域社会が抱える課題解決及び地域社会発展への貢献に向けた人材派遣・人材育成のため、シンポジウムやセミナーに本研究科の教員が参画し、講演等を行った。

日程	シンポジウム名
2019.12.3	第9回CADIC 国際シンポジウム 国境なき家畜伝染病防疫対策の取り組み 国内での豚コレラ発生、そして高まる口蹄疫、アフリカ豚コレラ侵入リスク
2020.1.13-17 ミャンマー	第48回Myanmar Health Research Congress 『Symposium on Health Hazards of Environmental Arsenic Poisoning』※ ミャンマー国保健・スポーツ省が主催する開催期間中に関連して、共同で開催
2020.2.11	日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会 「世界を視野に宮崎大学から始める新薬開発の挑戦」

日程	事業名	セミナー名・概要等
2019.4.16	感染症ユニットセミナー	第2回DNA シーケンサー/アニマル教育セミナー
2019.9.27	感染症ユニットセミナー	第3回前臨床イメージングの最前線 ～超高分解能マイクロCT が切り拓く新たな世界～
2019.12.10	感染症ユニットセミナー	第4回島津新型UHPLC_食品の機能性成分の分析 ※フロンティア科学実験総合センター遺伝資源分野と合同開催
2019.11.15	宮崎県獣医師会公開セミナー	あれから一年、SFTS の現状と対策
2019.12.2 宮崎大学	JSPS 拠点形成事業	ハブ拠点との連携による東南アジア地域の畜産の生産性向上と産業動物防疫体制の強化 日本-タイ-インドネシア合同セミナー JSPS 拠点形成事業最終年度報告会2019 「世界の台所ASEAN を目指した畜産革命にむけて」
2019.12.19	人獣共通感染症セミナー	狂犬病の体制整備強化における社会実装を目的とした研究 「動物由来感染症対策の好機」
2020.2.14	宮崎OneHealth 研究会	第3回「ワンヘルスとして考える薬剤耐性 (AMR)と抗菌薬」

## 産学・地域連携センター

### ●設備サポートセンター整備事業

設備サポートセンター整備事業が最終年度となり、令和元年度は、平成30年度に整備した設備情報データベースシステムに学内共同教育研究施設及び学部等の共用設備の登録を行い、設備情報検索・閲覧や予約・決済システムの本格運用を開始した。また先端研究基盤共用促進事業により産業動物防疫リサーチセンター (CADIC) の共用設備も登録され、設備情報データベース登録台数は425件、学内共同利用設備数は274件、設置実験室数は175室となっている。

## ●フードビジネス等の実用化

地域の特性（資源）を活かした企業等との実用化を見据えた共同研究の推進を目的に、コーディネーター等が県内企業のニーズと研究シーズのマッチング活動を精力的に実施したことにより、共同研究が推進され、7件の実用化を達成した。その一例として、農学部と(株)フジキンの共同研究により、「ドライエイジングセラー」が商品化された。本セラーは、低価格帯牛肉の高付加価値化を実現するための装置である。

## 教育・学生支援センター

### ●履修管理システムを活用した学修達成度評価方法を開発

学生の指導体制について、厳格で透明性の高い成績評価を一層推進するために、履修管理システムを活用した学修達成度評価方法を開発し、履修指導等に活かすこととした。また、学修相談、助言、支援を適切に実施するため、学生が大学に入学し、卒業するまでの履修状況、キャリア意識、就職状況等のデータを一貫して調査・分析できる体制を構築するため教育・学生支援センターIR推進センターが連携し、「情報収集・分析部会」を設置した。さらに、データ収集、データ分析、学業不振の状況にある学生の判定、履修指導の流れの確認、フォローアップ体制の確認、履修指導を円滑に実施するために活用できるシステムなどの整備を行った。

## 国際連携センター

### ●留学生担当窓口の機能強化

令和元年4月に留学生担当窓口の機能強化を目的に業務の見直しを行い、留学交流系の宿舍関係業務および奨学金関係業務（国費は除く）を学生支援部に移行したことにより、留学生対応の利便性を上げ、効率的かつ有機的なサービスの提供に繋がった。6月には清武キャンパスに「清武国際交流室」を設置し、定員1名を配置することにより、医学部の学术交流及び学生交流を積極的に推進することとした。

### ●日秘共同シンポジウム2019を開催

令和元年10月8日（火）、ペルー国立サンマルコス大学（UNMSM）学長一行が宮崎大学を訪問したことを記念し、「日秘共同シンポジウム2019～サンマルコス大学と宮崎大学の学術連携の推進を目指して～」を宮崎大学地域デザイン棟で開催した。今回の宮崎大学訪問は、平成30年8月に本学とUNMSMで大学間連携協定を締結したことに伴い、さらなる交流と連携を深めることを目的とし、宮崎大学が招聘した。

## フロンティアセンター

### ●学内共同教育研究施設等の再編

教育研究組織改革委員会で検討を進めてきた学内共同教育研究施設等再編案を基に、学内へ意見照会を行うとともに学長、理事及び学長特別補佐との意見交換を行った。その結果、これまで生命科学系の研究を主体とした様々な実績を残してきた「フロンティア科学実験総合センター」を、本学において地域に根ざした新たな異分野融合研究を推進するために、「フロンティア科学総合研究センター」へ名称を変更するとともに、同センター内に新たに「プロジェクト研究部門」を設け、本学の重点研究分野を主体とした外部資金獲得のための研究チームや大型プロジェクト等を部門のもとに設置できる体制とするなどのセンター等再編案を取りまとめ、令和2年1月から新体制での運用を開始した。

## 情報基盤センター

### ●情報基盤システムの整備

平成30年度末に構築したキャンパス情報システムの運用を開始した。また、情報セキュリティのさらなる補強のために「情報基盤システム」の仕様策定、調達、構築を行った。「情報基盤システム」では多要素認証システムを導入した。平成30年度に構築したISMSをPDCAサイクルにより維持・改善を図り、認証維持審査を受審し合格した。大学ホームページの遠隔地への設置を「情報基盤システム」の一部として調達し、災害時のBCP対策としてデータセンタでの運用を開始した。

## 附属図書館

### ●「アメリカ国務省×宮崎大学 図書館プロジェクト」キックオフシンポジウムを開催

令和元年11月18日(月)、本学創立330記念交流会館コンベンションホールにおいて「アメリカ国務省×宮崎大学 図書館プロジェクト」キックオフシンポジウムを開催した。宮崎大学では、日米両国協調の交流プログラム等を通じて日米間の文化交流を促進することを目的とした米国国務省福岡領事館の助成金（U.S. Consulate Fukuoka PAS Annual Program Statement）の本学への助成が正式決定したことを受け、米大学協会によるFrederic W. Ness Book Awardを受賞した「Teaching Naked」の著者であり、米大学協会シニアフェロー、及び米国ガウチャー大学前学長であるJose Antonio Bowen氏と米国福岡領事館広報領事であるYuki Kondo-Shah氏を本学に招聘した。

## 安全衛生保健センター

### ●講演会・シンポジウムを実施

令和元年12月17日（火）に「大学生の「性」について考えよう」と題し講演会とシンポジウムを実施した。近年就職活動中のセクハラ、大学内外での性犯罪、性暴力等が社会問題となっている。これらのことについて本学でも学生が性について考え学ぶ機会を増やしたいと計画され実施した。

講師に教育学部：中村佳文教授、障がい学生支援室：楠元和美准教授、安全衛生保健センター：武田龍一郎教授を迎え、講演会後は中村教授のコーディネートで講演者全員による討論会を実施した。その後のアンケート結果では概ね好評であり、次回開催を望む声も多く聞かれた。参加者数は39名だった。

## 産業動物防疫リサーチセンター

### ●JSPS 研究拠点形成事業ジョイントセミナーの開催

JSPS 研究拠点形成事業ジョイントセミナー（平成29年度～令和元年度：インドネシア、タイ、日本）を定期開催した。CADIC を産業動物防疫の日本側拠点として位置づけ、東南アジア地域のリーダー国であるタイとインドネシアの獣医系主要教育研究機関と連携し、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザを含む。重要家畜伝染病の発生・伝播疫学や防疫対策、さらには食肉の安全性確保をテーマに、情報ネットワーク、共同調査研究および研修教育事業を柱とした産業動物防疫拠点ネットワークが構築された。

## ●産業動物防疫分野におけるグローバル人材育成の取組

文部科学省機能強化経費「教育基盤強化による産業動物防疫の地域・国際教育拠点の創成とグローバル人材育成事業」の中で、グローバル動物感染症防疫専門家育成教育プログラムを企画し、危機管理コースワーク、国際防疫コースワーク、防疫対策コースワーク、検疫・診断学コースワーク、海外実地研修コースワークなどを学部学生、留学生を含む大学院生、社会人に開講した。平成31年度（令和元年度）は、延べ434名が受講し、受講者23名に修了証を授与した。前年度に引き続き、学内外の受講者に対し、受講料を徴収して実施した。コースワークは、社会人獣医師への卒後教育の場になるとともに、宮崎県の家畜防疫・公衆衛生の向上にも寄与している。

## 多言語多文化教育研究センター

### ●地域日本語教員育成のための取組

地域の中核的国際拠点として、国際連携センターと語学教育センター日本語教育部門が連携し、地域の日本語空白地帯解消、本学留学生を含む地域移住外国人の就業・定着を支援する、地域日本語教員育成のため、令和元年8月から、文化庁届出のもと、国立大学唯一であり、宮崎県内唯一の日本語教員養成機関である「履修証明プログラム『宮崎大学 420 単位時間日本語教員養成プログラム』」を国際連携センターに設置、開講した。

## IR推進センター

### ●正確な教員業績データの収集・蓄積・活用

宮崎大学情報データベースへの正確な教員業績データの収集・蓄積を目指し、センターによる一括登録項目を増やした。平成29年度より実施しているデータの一括登録について、各担当係との連携を強化し更新頻度を増やすとともに、一部の項目については教員による新規登録を制限し修正のみとするシステム改修を行った。これらの取組により、教員の入力負担の軽減と蓄積されているデータの正確性の向上を図った。

## 附属病院

### ●ICT基盤整備

県内8病院（宮崎大学医学部附属病院、3県立病院、宮崎市郡医師会病院、千代田病院、善仁会病院、古賀総合病院）の医療情報抽出インターフェース導入完了により、ICT基盤が整い、引き続き千年カルテプロジェクトにおいて医療情報の収集を行った。

また、「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律、通称：次世代医療基盤法」が施行（平成30年5月）され、同法に基づき、令和元年12月18日に一般社団法人LDI（千年カルテプロジェクトを研究事業から本格事業に切り替えるために新たに設立した法人）が、国から認定匿名加工医療情報作成事業者として認定されたことから、附属病院は全国の千年カルテ参加医療機関（宮崎県下附属病院は全国の千年カルテ参加医療機関（宮崎県下8病院）と医療情報病院）と医療情報2次利用に関する契約（地域連携の契約）を締結することを病院運営審議会において決定（令和2年3月18日）した。

## ●医師の労働環境改善、ブラッシュアップの推進

医師ブラッシュアップアクションプログラムの各プログラムを継続して推進した。特に、医療人育成支援センター内に設置している県地域医療支援機構分室の医師及び事務職員を増員し、医師のキャリア形成支援や医師不足地域の医師の確保等に対する体制を強化した。また、学内のキャリアデザインサポート委員会に分室の医師を加え、県等との情報共有や連携の更なる強化を図った。更に、医師（主に女性）の復職支援や、県外のベテラン医師の宮崎県内医療機関への就職を促進するために、清花アテナ男女共同参画推進室が設けている宮大病院キャリア支援枠に2名を採用した。

## 附属学校

### ●プログラミング体験のイベントを開催

プログラミング教育の授業の本格実施に向けて、附属小学校の土曜講座において、プログラミング体験のイベントを開催した（参加者34年生児童40名、保護者8名）。また、「宮崎大学附属学校園との協働による魅力的なプログラミング教育推進に向けた授業デザイン」のテーマで、学部・研究科と共同研究を推進した。

### ●「総合的な学習の時間」の公開研究会

宮崎県の学校現場が抱える教育課題の1つである「総合的な学習の時間」の進め方について、平成30年度から県内の公立中学校のモデル校として、キャリア教育を核とした総合的な学習の時間の授業実践を提案し、キャリア教育の視点に立った「総合的な学習の時間」の公開研究会を行った。令和元年度には重点的に課題解決へ取り組むため、「総合的な学習・特別活動部会」を設置し、研究体制を整備するとともに、引き続き公開研究会を実施した。約80名の参加があり、「総合的な学習の時間」の1つのモデルを宮崎県内に示した。

## 事務局

### ●インフラ長寿命化計画による施設整備

インフラ長寿命化計画において、建物の重要度と劣化度についてランク分けを行い、施設優先度を決定した。全施設196棟のうち、教育研究拠点となる施設は重要度が高いランクⅠ（34棟、産学連携拠点などの準義務的な施設はランクⅡ（23棟、重要度の低い建物はランクⅢ（33棟、小規模建物はその他の建物として重要度を分けた。施設重要度を分けたことで、ランクについて予防保全を行い、その他の建物については事後保全とし、経費抑制と平準化に資するロードマップ（年次計画）を作成した。

### ●増収・経費節減策の実施

増収・経費節減策として、毎年度、進捗状況及び新たな事業案について各部署から方策を求めることによりコスト削減の意識付けを図るとともに、各部署が取組内容に対する検証を行い、財務委員会及び部長会議で進捗を確認するPDCAサイクルを継続して実行している。

令和元年度の主な増収策は、日機装株式会社 東京都 との共同研究講座「医療環境イノベーション 講座 Collaboration Labo.M&N 」を医学部に設置し、共同研究費が 12,500 千円増収となった。主な経費節減策として、マイクロソフト包括ライセンスの契約見直しを行い、令和 2 年度に 6,640 千円 年の経費が節減できる見通しとなった。